



Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

花 王(4452)

オリエンタルランド(4661)

ローム(6963)

ドンキホーテホールディングス(7532)

6P 投資のヒント

No.114
2018.2.13

調査情報部

今月の見通し

■デフレよ、さらば！

今年年初からの3連騰で縁起のいいスタートを切ったと喜んでいただけの間、立春の声を聞かぬや否や、猛烈寒波のごとくマーケットにもブリザードが吹き荒れた。米長期金利の急上昇を背景としたNYダウの史上最大の急落を受けて、2月6日の日経平均は一時1600円を超える下げを記録し、ボラティリティインデックスは瞬間で35.34と、一昨年6月のプレグジット以来の高水準を付けた。幸い翌日は反発したものの、AIやアルゴリズムなどを駆使した最先端のシステム売買の弊害が露呈する形となった。しかし、日米ともにファンダメンタルズは極めて良好で、立ち直りは早そうだ。

さて、アベノミクス相場のスタートからはや5年が経過し、日経平均は途中1年間の調整を挟んで、9000円台から24000円台に上昇した。金融緩和と財政出動、そして様々な改革や規制緩和が日本経済の新たな成長の土台を築いたと言ってもよからう。その背景には長期政権だからこそ可能となった政策の一貫性と目標達成意識の継続が現在の景気回復を支えていることは偽らざる事実だ。

需要を創出する政策によって、ようやく需給ギャップはプラスに転じた。また、雇用環境も大幅に改善して、有効求人倍率が2017年は1.50倍と、リーマンショック直後の2009年の0.47倍から目覚ましい改善を示した。それにつれて、所得環境も改善に向かいつつある。賃金が増え、個人消費が拡大すれば、経済の好循環が生まれ、物価も上昇に転じる。消費者物価(全国：生鮮食品・エネルギー除く)は夏以降わずかながらプラスを維持している。



図は浮動株を考慮しない旧東証株価指数の推移だが、バブル崩壊以降、上値を抑えていた1700～1800ポイントの水準をいよいよ抜け出しつつある。この水準はデフレとインフレの分水嶺とみることもできよう。デフレ経済からの脱却を株価は一足先に織り込み始めている。長かったトンネルの先には暖かい春が待っているに違いない。

■1月中旬以降の相場は高値から一気に急落

1月中旬以降の東京株式市場は、世界的な景気拡大や企業業



績の改善期待を背景に堅調に推移していたが、米国株がインフレ警戒感の高まりを受けて急落した流れに追随して大幅安となった。日経平均は1月23日に24129円(ザラバベース)の昨年来高値を付けたものの、わずか10営業日ほどで3000円を超える急落となった。1月中は主力銘柄を中心に新高値に進む銘柄が多かったが、その後は業績好調銘柄も値を消す展開となった。米国市場は、NYダウが1月26日に26616ドルの史上最高値を付けたが、長期金利の急上昇による企業収益への悪影響が懸念され、6営業日で2700ドル強の下落となった。為替市場でドル円は、投機筋の円売りポジションの巻き戻しから一時108円台前半を付け、その後米長期金利の上昇を受けて、110円台まで戻したものの、株安によるリスク回避で再び108円台半ばまで円が買われた。ユーロ円は欧州景気の好調を受けて1ユーロ137円台まで円安が進んだが、株安とともに134円台に反落した。

■2月中旬以降の相場は反転上昇へ

2月中旬以降の東京市場は、調整一巡から切り返しの動きとなる。雇用環境の改善や堅調な設備投資を背景に景気の好循環が期待されるほか、企業業績は上振れ含みとなっている。足元の急落により、日経平均の予想PERは14倍を割り込み、割安感が高まっている。期末を控えて、高配当回り銘柄にも関心が集まるとみられ、全般戻り歩調となる。ただ、米長期金利動向や為替市場の動きには一喜一憂となる。米国市場は景気拡大期待が下支えとなるものの、長期金利動向や政策担当者の発言に神経質な展開となり、一進一退の展開となる。為替市場でドル円は、米長期金利や原油相場の動向を睨んで、ドル強含みながら、1ドル110円を挟んでもみ合いとなる。ユーロ円は欧州景気の堅調を背景にユーロ強含みとなり、1ユーロ134円から138円のレンジとなる。

■長期の12か月移動平均線がサポートに

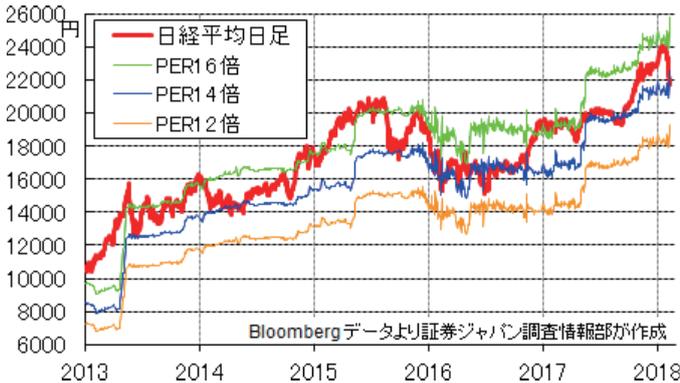
テクニカル面で日経平均は、26週線や週足一日均衡表の基準線を一気に割り込んだ。13週線からの下方かい離率は一時8.1%まで拡大し2016年7月以来の大きさとなった。当面は昨年9月安値でもサポートとして機能した12か月移動平均(20830円:7日現在)が下値めどとなる。この水準は16年6月安値を起点とする上昇トレンドラインにも近い。また、2016年以降、プレグジットや米大統領選、フランス大統領選など主要な安値は概ね20～24週のサイクルを刻んでいる。北朝鮮情勢が深刻化した昨年9月安値からすでに2月第2週で23週が経過しており、反転上昇のタイミングは近いとみられる。当面の上値めどは週足一日均衡表の転換線(22684円:同)や13週線(22964円:同)などとなるが、これらを早期に回復できれば、再び戻り高値を伺う動きにつながる。

【大谷 正之】

今月の視点

■バリュエーションで魅力的に見える

1月の米雇用統計、米長期金利上昇をきっかけした世界的な株価急落。COBEボラティリティ指数(VIX)が急騰、適温相場が急変した。ただ、世界経済及び日本経済のファンダメンタルズ、日本企業の業績は引き続き堅調な他、日本株のバリュエーションもイールドスプレッドやPBR、予想PERなどから見て魅力的な水準にみえる。図1は2013年以降の日経平均及び予想PERのレンジの推移。足元の急落で予想PERは14倍を割り込んできた。また、リスクオフ相場にもかかわらず、今回は急激な円高になっておらず、過度な懸念は今のところ不要と考える。



■2018年に注目されるテーマその2

E (環境)、S (社会)、G (社会)。昨年7月にGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) が3つのESG株価指数を採用し、約1兆円のパッシブ運用を開始したと発表したことで、機関投資家を中心にESGに注目が集まっている。上場企業も従来の決算情報に加え、財務情報に現れない非財務情報の開示にも力を入れ始めていた。中長期的な成長のためにはESGの観点が必要不可欠との見方が広がっており、ESG関連の投資残高は22兆ドル超(2016年末)とも言われている。また、世界最大級の市場規模を誇る自動車産業が100年に1度と言われる大きな変革期を迎えている。CASE、すなわちC(コネクテッド:つながる)、A(オートノマス:自動運転)、S(シェアリング)、E(電動化)の大きな波が押し寄せており、様々な業界、企業にとって大きなビジネスチャンスがありそうな一方で、サプライチェーンの変化、従来製品の需要減少リスク、業界を超えた競争激化にも注意が必要だ。最大の自動車マーケットとなった中国では2019年からNEV規制が全土で導入される他、米国でもZEV規制が段階的に強化される見込み。このような環境対策の流れに対応し、自動車メーカーも相次いでEVへの積極投資を打ち出している。2038年には世界の自動車販売の半分超がEVになるとの見出しが出ているためだ。ここではCASE関連として今後期待される銘柄をピックアップ。その他では、中長期的な成長が期待される生産性・中小企業支援関連をとりあげた。

★生産性革命関連

銘柄	株価 2/7(円)	PER (倍)	経常増益率 (%)	ポイント
6103 オークマ	6780.0	17.3	22.2	スマートファクトリーを推進
6134 フジキカイ	2103.0	14.8	77.5	電子部品実装ロボットに強み
6268 ナブテスコ	4715.0	24.3	-	精密減速機世界トップ、動力一体型アクチュエータ
6273 SMC	49650.0	25.6	21.4	中国での自動化投資拡大恩恵
6383 ダイフク	6650.0	32.1	59.9	物流、工場の自動化投資増恩恵
6503 三菱電	1865.0	15.1	24.9	多様な機器でFAを構築
6506 安川電	5040.0	31.5	-	医療、福祉分野にも展開
6622 ダイヘン	836.0	14.9	12.6	溶接技術に強み。食品、医薬に展開
6652 IDEC	2809.0	18.0	90.6	業種別のソリューションを提供
6861 キーエンス	64080.0	45.4	-	ロボットに取付けるロボットビジョン
6902 デンソー	6461.0	16.4	20.5	子会社で認証・制御・センシング技術に強み
6954 ファナック	27150.0	29.2	44.2	「フィールドシステム」を提供開始
7012 川重	4150.0	20.6	51.3	人との協働ロボット
7105 三菱ロジ	914.0	27.1	-10.9	フォークリフトの需要増加期待
7272 ヤマハ発	3455.0	12.7	41.1	ロボティクス事業の売上拡大目標

★CASE(つながる、自動運転、シェアリング、電動化)

銘柄	株価 2/7(円)	PER (倍)	経常増益率 (%)	ポイント
2353 日駐	179	25.6	9.0	子会社でカーシェアリングを運営
2432 DeNA	2208	16.0	17.1	カーシェアリングサービス「Anyca」を運営
4182 東レ	1009	16.1	12.7	セルラー需要減に備え、全固体電池の材料供給を検討
3436 SUMCO	2838	15.1	107.0	自動車の電動化等でシリコンウエハー需要増期待
4004 昭和電工	4640	31.4	42.2	Sicウエハーを手掛ける
4080 田中化研	1904	120.6	-	次世代二次電池用正極材料を住友化と共同開発
4109 ステラテック	3360	13.1	13.1	リチウムイオン二次電池用電解質の六フッ化リン酸リチウムで先駆
4182 三菱ガス化	2765	10.5	28.3	全固体電池用の電解質を20年をめどに開発
4471 三洋化	5390	11.8	-8.7	日産と共同で、樹脂で構成する新型リチウムイオン電池を開発中
4666 パーコ24	2589	27.1	10.9	カーシェアリングを運営
4667 アイサテック	3180	74.3	17.5	昨年12月に愛知県で公道での自動運転実証実験
4755 楽天	939.5	23.0	48.8	民泊向けに運用業務を効率化するサービスを提供
5310 東洋炭素	3385	28.2	334.8	パワー半導体用の基礎を推進
5334 日本特殊陶	2682	12.0	26.9	全固体電池の試作を昨年の東京モーターショーに出展
5631 日製鋼	3150	21.0	48.6	セルラーフィルムシート装置を手掛ける
5706 三井金	5670	13.4	25.6	全固体電池材料の開発に注力
5713 住友鉱	4797	19.4	-	バナソニック向け(テスラ用)正極材増産
6118 アイダ	1444	17.8	4.8	EVモーター製造用の7.5kW増産。生産能力を増強
6145 日特エジ	4590	29.6	30.3	独自のアル加工技術によるモーターを自動車メーカーと先行開発中
6212 フロイント	1022	12.5	0.1	EV向け次世代バッテリー開発
6201 豊田織機	6930	13.7	12.1	充電ケーブル。全固体電池導入。30kWのEV電池連合へ合流
6277 ホリカワプロ	7210	16.3	1.6	粉体製造装置。各社のリチウムイオン電池製造に絡む設備投資期待
6312 ディスコ	23170	23.7	58.2	EV向け次世代バッテリー開発
6464 ヴァキナホマ	2915	31.3	-11.1	テスラ向けにベアリング用セラミックボールを
6471 日精工	1643	14.0	43.0	従来品より3割薄型のEV用リチウムイオンモーターを開発
6501 日立	812.5	13.0	21.5	日立オートモティブシステムズの技術力を評価
6503 三菱電	1865	15.1	24.9	三次元地図会社をトヨタ、ゼンセンと共同で設立
6504 富士電機	805	18.5	10.2	パワー半導体、密閉型高電圧コンダクタ。駆動用インバータを開発中
6508 日産電	401	13.9	15.7	モーターとインバータを一体化した小型軽量駆動システムを開発
6594 日産電	16215	37.5	14.6	車載用モーター事業強化。仏PSA社とモーターの生産、販売で連携
6622 ダイヘン	836	14.9	12.6	EV用ワイヤレス給電システム。送電ユニット/送電コイルを供給
6723 リネサス	1198	28.1	-	高速演算処理が必要な自動運転向けの半導体を開発
6752 パナソニック	1599.5	17.7	25.4	トヨタとEV電池で提携。次世代電池の開発にも取り組み
6758 日産	5417	14.2	174.2	車載向けイメージセンサーに注力する方針
6762 TDK	9260	19.4	-58.4	充電可能なSMDタイプの10000mAhの全固体電池を開発
6768 タムラ製	791	18.0	6.1	昇圧IC増産。消失電力1/10000の電化がリチウム製IC増産
6773 バイオニア	220	23.7	169.7	車載用の曲がる有機EL照明を開発
6796 クラリオン	356	100.2	-68.2	日立オートモティブシステムズと自動駐車技術を開発
6861 キーエンス	64080	45.4	-	センサーの需要拡大期待
6902 デンソー	6461	16.4	20.5	トヨタ等とEVの基礎技術開発会社を設立
6929 日セラミ	2847	34.4	1.9	センサーの需要拡大期待
6963 日陶陽	10950	31.7	34.9	SICデバイス、車、鉄道、産業機器で実績
6976 トーヨー	1742	17.1	60.7	固体電解質を電解と一緒で焼き固めた電池を試作
6981 村田製	15225	22.5	-10.2	車向け電子部品に注力。全固体電池を2019年を目途に
7203 トヨタ	7372	9.0	11.7	2025年までに世界で販売するすべての車種にEVを
7211 三菱自	838	12.4	999.9	軽ベースのEVを19年、SUVベースを20年に投入予定
7261 マツダ	1514.5	9.5	16.8	19年に発売用ローレンジ搭載のEVを米・欧州に投入
7267 ホンダ	3840	6.8	3.8	リアバッドにつながる車を開発へ
7613 シーケス	4575	14.8	14.8	車載関連製品の受注拡大期待
8015 豊通商	4120	11.5	47.6	リチウムの開発事業に出資。電池のリサイクル事業も視野
9433 KDDI	2670.5	11.4	4.9	IoT向け月額40円からの通信サービスを開始
9437 NTTドコモ	2664.5	13.0	13.8	IoT導入検証用「データ通信専用」小型SIMカードを提供
9984 ソフトバンク	8688	11.8	33.3	ドコモ隊列先行実現に向け5G移動通信の実験を開始

★ESG投資

銘柄	GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)選定により運用機関が選定した企業		DJSI World ESGインテグレーション構成銘柄	ポイント
	優れた統合報告書	改善度の高い統合報告書		
1925 大和ハウス	○	◎		「アスファケツク」をキーワードにCSRへ取り組み
1928 清水ハウス	○		○	「サステナビリティビジョン2050」を策定
2887 サントリー	○			「水と生きる SUNTORY」を企業理念
2902 味の素	◎	○	○	健康なことから。地球との共生などへの取り組み
4188 三菱ケミ	○	○	○	健康経営。全社改善活動にて「KAIITEI実現」に
4204 積水化学	○	○	○	サービス、スピード、スペリオリティの「3S精神」を社是
4452 花王	○	○	○	「環境」「教育」「コミュニティ」を3つの重点分野に
4568 第一三共	○		○	DJSI World Index構成銘柄に新規採用
4902 エコパル	◎	○	○	グループの行動憲章ガイドラインを策定し行動
4911 資生堂	○			「Our Mission, Values and Way」を理念に
5108 プリンスストン	○		○	「最高の品質で社会に貢献」を使命に
5332 TOTO	○			環境・社会・経営を俯瞰して推進
5713 住友鉱	○	◎		「地球および社会との共存」を目的
6268 ナブテスコ	○		○	「マテリアリティ」の概念を方針に
6301 コマツ	○		○	DJSI World Index 構成銘柄に2年以上採用
6501 日立	○		○	「サステナビリティ戦略会議」の立ち上げ
6645 オムロン	◎	◎	○	FA、ヘルスケア、モビリティ、エネルギー管理の4つを課題
6869 シスメックス	○	○	○	「System Way」の実践によるヘルスケアの進化をデザイン
7261 マツダ	○		○	DJSI World Index構成銘柄に新規採用
7267 ホンダ	○		○	「2030年ビジョン」を定め、企業価値提供の実現を
7911 凸版印刷	○		○	DJSI World Index構成銘柄に新規採用
7936 アシックス	○			透明性の向上のため、2次委託先工場でも監査
8001 伊藤忠	◎	○	○	売り手よし、買い手よし、世間よしの「三方よし」の哲学
8031 三井物産	○		○	「360° business innovation」をスローガン
8053 三菱商事	○	◎	○	「サプライチェーンCSR行動指針」を制定
8058 三菱商事	○		○	社是である三綱領を視座に、社会とともに発展
8252 丸井	◎	○		未来志向の「共創サステナビリティ経営」を目指す
8604 野村HD	○		○	「For Future Generations(次世代のために)」を基本
8630 SOMPO HD	○		○	安心・安全・健康に資するため5つの重点課題を特定
8725 MS&AD	○	○	○	シジョン、ビジョン、パリューの実現で企業価値の向上へ
8766 東京海上	○		○	安心・安全、地球を守る、人を支えるを主要テーマに
9202 ANA	○		○	2008年より国連グローバル・コンパクトに参加
9437 NTTドコモ	○		○	DJSI World Index構成銘柄に新規採用
9532 大阪ガス	○		○	行動の指針として「大阪ガスグループCSR憲章」を定める
9613 NTTデータ	○			ITで「変革」をお手伝いする。3つの「い/くみ」を提供

※以上、各社提供資料、報道、QUICKデータなどより証券ジャーナル調査情報部作成

【増田 克実】

花王（4452・東1）紙オムツ「メリーズ」が好調

決算期	売上高（億円）	営業利益（億円）	税引前利益（億円）	当期利益（億円）	一株利益（円）	配当金（円）
連 2016.12 IFRS基準	14576.10	1855.71	1834.30	1265.51	253.43	94
連 2017.12 IFRS基準	14894.21	2047.91	2042.90	1470.10	298.30	110
連 2018.12 日経予想 IFRS基準	15400.00	2150.00	2150.00	1520.00	308.46	120

売上高営業利益率 13.7%

2017年12月期の売上高は前年比22%増の1兆4894億円、営業利益は同10.4%増の2048億円。営業利益率は13.7%、ROEは19.8%と高水準に達し、中期経営計画「K20」の目標（営業利益率15%、実質売上高CAGR+5%、売上高1000億円超ブランドを3つなど）達成に向けて順調な決算だった。業績拡大の牽引役は紙おむつ「メリーズ」や生理用品「ロリエ」が好調だったヒューマンヘルスケア事業。「メリーズ」は国内が堅調だった他、中国では販売構造改革が進展し、アリババと提携するなど一連の強化策が奏功したEC向けが大きく伸びた。売上高が600億円を超えた「ロリエ」はインドネシアなどのアジアで好調だった。また、ビューティケア事業は化粧品が低迷したものの、国内やアジア、米国で好調だった「ビオレ」、乾燥性敏感肌ケア「キュレル」を始めとしたスキンケア製品が伸びた。今期の売上高は前年比3.4%増の1兆5400億円、営業利益は同5%増の2150億円、1株当たり配当金は120円（29期の連続増配）を見込む。原料高が懸念されるものの、スキンケア・ヘアケア事業、ファブリック&ホームケア事業の伸び、コスト管理の徹底化で対応する。また、海外売上高比率は35%超にまで高まったが、中国、インドネシアなど成長が見込まれるアジアで今期以降も設備投資を積極化し、グローバルな成長を目指す。

国内化粧品事業を再生へ

減収トレンドからは脱却したものの、国内化粧品のテコ入れが今期以降の重要な課題だ。今期からビューティケア事業を化粧品事業とスキンケア・ヘアケア事業とに分けて管理する他、販売体制の革新、インバウンド需要の取り込み、高価格帯ブランドの育成、マーケティング費用の効率化に加え、不振ブランドのカットや画期的な新製品投入も検討されている模様。【増田 克実】



オリエンタルランド（4661・東1）新規イベント・ホテルが寄与

決算期	売上高（億円）	営業利益（億円）	経常利益（億円）	当期利益（億円）	一株利益（円）	配当金（円）
連 2016. 3	4653.53	1073.57	1092.14	739.28	221.26	35.0
連 2017. 3	4777.48	1131.52	1146.11	823.74	248.39	37.5
連 2018. 3 日経予想	4693.00	1001.70	1016.10	708.10	215.44	40.0

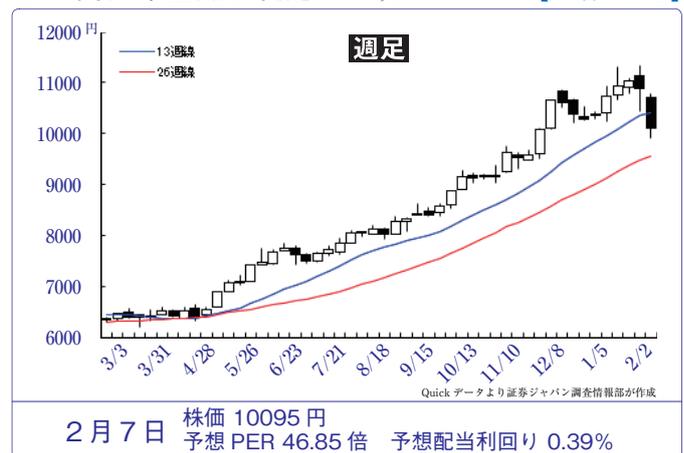
入場者数は堅調か

東京ディズニーランド・シーの運営会社で、周辺でホテルや商業施設も展開。18年3月期第3四半期（4-12月）業績は売上高が前年同期比1.1%増の3644.9億円、営業利益が同1.4%増の933.9億円となった。東京ディズニーシーの新規アトラクション『ニモ&フレンズ・シーライダー』や映画とのタイアップイベント『ディズニー・パイレーツ・サマー』、エレクトリカルパレードのリニューアルなどの好調により、入場者数は前年同期を若干上回った。ゲスト一人あたりの売上高はほぼ横ばいだったものの、テーマパーク、ホテル両事業とも増収となった。利益面ではテーマパーク事業で人件費や諸経費の増加があったものの、増収で吸収し、ホテル事業も前年同期にあった東京ディズニーセレブレーションホテル開業に伴う費用の減少などが寄与した。通期見通しは据え置かれているが、第4四半期には人気の高い「アナと雪の女王」（ランド）のほか、新規イベントの「ピクサー・プレイタイム」（シー）や「ダッフィーのハートウォーミング・デイズ」（シー）が開催され、新規ホテルの寄与も手伝って、入場者数は堅調を維持すると期待される。

リニューアルオープン

さらに、2018年度にはディズニーリゾート35周年「Happiest Celebration!」のイベントが控えている。新しい昼のパレード「ドリーミング・アップ!」に加え、「イツ・ア・スモールワールド」の

リニューアルオープンも予定されている。さらに、2020年には「サーキット」の跡地に「美女と野獣」の新エリアもオープンする計画だ。加えて、2020年以降も敷地の拡張などによって、新しいキャラクターや大型アトラクション施設の導入を検討している（一説には空と宇宙をテーマにした「ディズニー・スカイ」とも?）。今後も賃金上昇によるレジャー関連支出の増加や訪日外国人観光客の伸びが予想され、更なる収益成長が見込まれよう。【大谷 正之】



ローム (6963・東1) 自動車の電動化等が追い風

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 3	3523.97	336.35	366.25	256.86	241.91	130
連 2017. 3	3520.10	318.27	355.79	264.32	249.87	130
連 2018. 3 日経予想	3900.00	490.00	480.00	365.00	345.07	240

■全てのセグメントで増収増益

カスタムLSIのトップメーカーで、車載向けやスマホ向け、産業機器向けのパワー半導体やドライバICなどが強み。18年3月期第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比14.8%増の3036.2億円、営業利益が同77.4%増の455.7億円となり、すべてのセグメントで大幅な増収増益を達成した。LSI事業では、ハイブリッド車(HV)や電気自動車(EV)向けパワー半導体やカーナビ向け電源ICなどが堅調だったほか、産業機器向けではFA関連やホームエネルギー管理システム(HEMS)関連など、民生機器向けでは各種家電向け電源ICやゲーム機向けカスタムICが好調に推移した。また、半導体素子事業もトランジスタがゲーム機や自動車関連市場向けに、ダイオードが自動車関連や各種家電市場向けに伸びたほか、半導体レーザーもレーザープリンタ向けに売上げが増加した。さらに、モジュール事業では、決済端末やラベルプリンタ向けのプリントヘッドやスマホ向けセンサーモジュールが堅調だった。

■通期据え置きも超過達成期待

会社側では通期見通しを据え置いているが、第3四

半期までの営業利益の進捗率は93.0%と前年同期の80.7%を大きく上回っており、通期計画を超過達成する可能性が高いとみられる。今後もADAS(先進運転支援システム)関連等、自動車の安全性向上や、自動運転、電動化の加速に加え、IoTの進展に伴う産業機器分野向けなどの拡大が追い風となる。

【大谷 正之】



ドンキホーテホールディングス (7532・東1) 東南アジア初出店、業態開発へ

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 6	7595.92	431.85	437.97	249.38	157.76	22
連 2017. 6	8287.98	461.85	455.23	330.82	209.18	26
連 2018. 6 日経予想	9200.00	510.00	538.00	322.00	203.55	27

■再上方修正

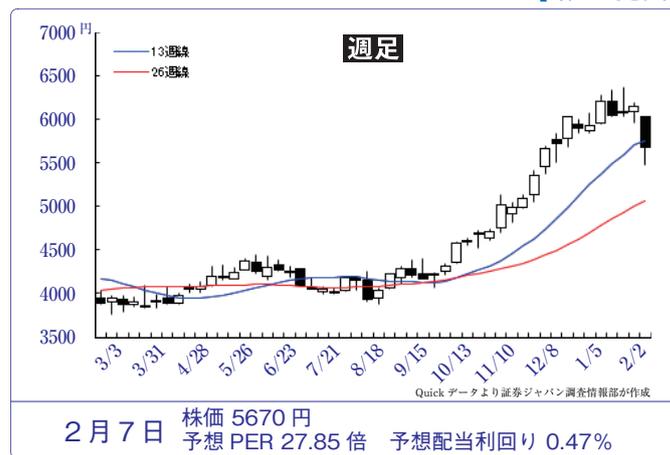
第2四半期累計期間(17年7-12月)の売上高は前年同期比10.8%増の4628億円。個店主義の徹底が奏功した主力のDQ(ドンキホーテ)の既存店売上高が前年同期比4.8%増、MEGAドンキ主体の長崎屋が同3.1%増。1点単価は下落するも、客数と購入点数が増加した。EDLPなど価格競争力を背景として主力の食品や日用雑貨品が好調だった他、4KテレビやHDカメラ、ノートPCなどPBのヒット商品が貢献した家電製品も2桁の増収を確保。インバウンド消費に係る売上構成比は7.6%(2Qのみでは8.1%)に達した。なお、第2Q末の総店舗数は403店(新規出店は国内14店、海外1)に増加した。利益面では、総利益率の低下や積極的な新規出店、M&Aによる関連費用などのコスト増などがあったものの、増収効果、組織改編や働き方改革の推進により人時生産性や賃金生産性が改善(販管費比率0.6%低下)、営業利益は292億円と前年同期比11%増加した。通期の見通しを再上方修正、売上高は前回予想比で300億円、経常利益は同40億円引き上げた。DQ既存店売上高の下期前提は前年比0.6%増。また、ユニーの持分法投資利益は1-6月期で20億円を織り込んだ。懸念材料は時計やファッションなどの在庫が増加している点。

■ダブルネーム店への業態転換

昨年12月に東南アジアに初進出(シンガポールの繁華街)。売

場面積は約1400㎡と小さいが、圧倒的な低価格で現在も予想を上回る盛況の様相だ。東南アジア2号店はタイに計画している。また、ユニーが運営していたGMSの6店を2月から順次、「MEGAドンキホーテ」と「UNY」のダブルネーム店への業態転換を進める方針。長崎屋の再生や旧イトーヨーカドー豊橋店跡地のMEGA出店などの経験を活かして成功を目指す。

【増田 克実】



投資のヒント

■週足・月足共に上昇トレンドが継続している主な銘柄群

日経平均は、週足で13週移動平均線を割込み、26週移動平均線の攻防を継続しているが、個別銘柄では、依然両移動平均線に対する上方カイ離を維持している銘柄が多数存在している。今回のスクリーニングでは週足に加え、月足でも上昇トレンドが継続している銘柄群を選別した。業績好調、取組良好な銘柄も散見され、注目したい。【野坂 晃一】

表. 週足・月足で共に上昇トレンドが継続している主な銘柄群

コード 銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常 利益伸率 (%)	信用倍率 (倍)	13週 乖離率 (%)	26週 乖離率 (%)	12カ月 乖離率 (%)	24カ月 乖離率 (%)
8111 ゴルドウイン	12540	29.7	4.10	0.67	50.7	2.27	29.34	41.73	54.47	90.10
5344 MARUWA	9270	20.1	2.38	0.47	78.8	1.21	16.95	30.45	49.04	89.87
2317 システナ	4380	35.4	6.63	1.05	29.6	1.25	14.42	30.18	48.73	88.21
6707 サンケン	848	-	1.74	0.70	79.1	1.90	10.89	22.59	35.61	65.75
2127 日本M&A	6420	67.1	24.45	0.52	24.6	1.94	10.67	15.18	27.89	55.65
6914 オプテックス	6470	36.2	3.97	0.85	52.3	2.13	8.83	26.10	42.47	75.59
9697 カブコン	3920	22.5	2.66	1.27	11.2	1.47	8.68	21.93	31.37	43.56
2590 DyDo	6440	40.7	1.21	0.93	14.9	0.03	8.30	13.01	13.43	14.31
6305 日立建機	4450	20.5	2.11	0.94	222.7	0.41	7.34	17.52	28.25	61.07
7730 マニー	3735	35.0	3.89	1.01	5.2	0.46	7.10	17.90	21.46	41.38
2175 エスエムエス	3890	49.7	9.36	0.33	16.0	0.43	6.81	8.80	13.33	32.05
7274 ショーワ	1475	8.3	1.16	1.35	-	11.01	6.58	8.05	19.25	48.70
4974 タカラバイオ	1730	104.1	3.45	0.23	6.2	5.06	6.34	11.01	10.77	12.42
4922 コーセイ	18980	39.9	6.15	0.66	18.0	0.71	5.75	19.85	33.86	58.86
4185 JSR	2398	16.9	1.36	2.08	-	0.50	5.58	8.82	12.96	27.77
8031 三井物	1904	7.6	0.80	3.67	41.1	3.92	4.36	9.37	12.87	22.23
5301 東海力	1463	28.8	2.58	0.82	605.1	4.11	3.81	23.17	52.94	128.59
7012 川重	4150	20.6	1.53	1.44	51.3	2.66	3.69	8.15	12.86	19.33
4768 大塚商会	9140	27.1	4.06	1.58	5.6	0.65	3.68	13.28	21.14	42.60
2433 博報堂DY	1603	21.7	1.77	1.62	17.6	0.12	3.59	4.85	7.28	15.21
3774 IIJ	2234	25.1	1.46	1.20	19.8	9.21	3.11	3.64	4.60	7.91
7251 ケーヒン	2343	11.5	0.93	1.79	17.2	0.92	2.98	11.07	21.55	27.39
8281 ゼビオ	2251	30.3	0.84	1.55	20.3	0.60	2.65	3.09	9.11	20.89
6586 マキタ	5010	25.4	2.45	1.13	19.7	1.08	2.54	6.47	11.87	22.92
9831 ヤマダ電	642	10.9	0.87	2.80	26.1	0.79	2.49	4.97	7.00	11.26
6758 ソニー	5417	14.2	2.25	0.46	174.2	11.95	2.33	12.13	19.87	40.22
8283 Paltac	5190	20.6	1.83	1.19	11.3	0.68	2.28	9.33	21.06	55.28
4208 宇部興	3370	12.2	1.12	1.78	34.9	8.26	2.08	3.21	10.30	29.09
4924 シーズHD	5520	38.0	8.87	1.03	18.6	0.29	2.04	15.54	25.86	54.78
7296 FCC	3015	15.9	1.26	1.39	20.9	0.31	1.92	10.21	18.58	31.63
7205 日野自	1469	16.2	1.67	1.76	11.0	0.32	1.75	5.09	7.01	16.66
8273 イズミ	6940	18.7	2.86	1.00	8.4	0.14	1.45	9.46	13.11	29.52
3659 ネクソン	3380	24.7	3.31	-	69.8	0.53	1.25	8.12	24.82	54.19
6268 ナブテスコ	4715	24.3	3.61	1.44	-	2.67	1.23	6.96	19.63	40.23
6301 コマツ	4057	24.0	2.27	1.77	42.4	1.99	1.16	11.08	21.56	44.98
6383 ダイフク	6650	32.1	5.60	0.93	59.9	2.96	1.13	11.81	37.16	91.50
4452 花王	7683	24.9	4.69	1.56	5.2	0.72	1.08	6.52	10.76	21.62
7203 トヨタ	7372	9.0	1.22	2.84	11.7	1.10	0.94	5.50	11.80	16.37
7951 ヤマハ	4280	13.8	1.88	1.30	11.3	0.62	0.54	3.13	9.28	18.97
8282 ケーズHD	2991	15.1	1.42	2.00	9.0	0.68	0.49	9.12	18.66	35.85
9928 ミロク情報	3115	34.0	5.98	0.86	9.7	1.42	0.40	9.86	20.03	48.69
7259 アイシン	6310	13.2	1.28	2.06	10.4	1.60	0.33	4.71	7.86	19.22
6273 SMC	49650	25.6	2.99	0.80	21.4	1.58	0.29	10.67	23.04	43.61
7278 エクセディ	3460	11.0	0.92	2.31	-	0.56	0.28	1.74	3.62	13.50
8309 三井住友トラ	4453	11.2	0.65	2.91	19.7	1.13	0.20	4.49	8.11	13.80
9793 ダイセキ	3140	24.4	2.25	1.27	22.4	1.04	0.19	6.81	14.21	29.97
7974 任天堂	44910	44.9	4.01	1.11	247.5	4.39	0.17	5.25	16.16	49.43
8001 伊藤忠	2070	8.0	1.17	3.38	7.2	3.88	0.16	5.65	12.89	28.32
6754 アンリツ	1244	56.9	2.20	1.20	15.8	6.09	0.01	15.15	19.74	48.40

※指標は2/7時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合には1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合には1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年2月8日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年2月8日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



証券ジャパン

検索

つみたてジャパン

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-1-5
神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月1-29-17
電話 044 (433) 8381

■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (6324) 3998



証券ジャパン